

はじめに

本報告書は令和4年度滋賀大学データサイエンス学部社会調査実践演習Ⅰ・Ⅱで行った分析結果をまとめたものである。分析には、彦根市男女共同参画センター内つながりサポート事務局（ウィズで集う会）と滋賀大学データサイエンス学部伊達研究室が、彦根市企画課女性活躍推進室の協力のもと共同で行った「コロナ禍における地域活動および人間関係に関するアンケート調査」のデータを用いている。

本報告書には9編の論文が収められている。まず第1章に調査の概要について示した。続く第2章から第10章は学生たちの各論文であり、最後に資料として調査票を付している。

第2章の新垣論文は、「つながりサポート事務局」が相談事業を行っていることをふまえ、オンライン相談への参加意欲と対面相談への参加意欲に着目し、どのような人々が参加の意欲があるのか明らかにしている。その結果、性別・年収・働き方は関連が見られなかつたが、高齢層よりも若年層において、オンライン相談・対面相談の参加意欲があることが示された。さらに低収入層においてオンライン相談のニーズがある可能性も示された。

第3章の小笛論文は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い生じた対人関係の希薄化に注目し、どのような人が心理的孤独を抱える傾向にあるのかを分析している。分析の結果、年齢が若い人、一人暮らしの人、学生時代の友人との交流が減少した人、ママ友・パパ友との交流が減少した人ほど孤独を感じていることが示された。

第4章の佐藤論文も孤独の問題に着目しており、子育て中の母親が抱える孤独の背景要因を検討している。分析結果からは、ママ友・パパ友がいない人、友人が参加するオンライン交流会や飲み会に参加したい人、専業主婦の人ほど孤独を感じ、逆に、年収が200万円未満の人に比べ、1,000万円以上の人ほど孤独を感じない傾向にあることが明らかになった。

第5章の杉本論文は、「無目的な人間関係を必要としている人」はどのような人か、女性のサンプルに着目して分析を行った。その結果、70歳以上の高齢者に比べると30代以下の人々で無目的な人間関係を必要としていることが明らかとなった。さらに、一人暮らしである人も必要としている可能性についても示された。

第6章の松本論文は、生理用品の無料配布における最適な手法を検討している。4種類の配布方法を検討した結果、「インターネット・公共施設で申し込む郵送配布」がもっとも受け取り意欲が高いが、「屋外イベントスペースでの配布」は受け取り意欲が低いことが明らかとなった。

第7章の間宮論文は、生理用品を希望する人々の特徴を分析している。分析の結果、年収、精神的健康、人の目を気にするかどうかは関連がなく、年齢が若いの方が希望することが明らかとなった。ただし「希望する」人と「どちらかといえば希望する」人の違いに着目すると、年収が0-200万円の人々で特に希望する人が多いことが示された。

第8章の矢野論文は、オンライン交流会と対面交流会の参加意欲についてどのような人

が意欲があるのか分析を行った。分析の結果、孤独感がある人はオンライン交流会の意欲が高い、また20代、30代は対面の交流会の参加意欲が高いなどの知見が得られた。

第9章の四井論文は、配偶者への不安や悩みを持っている人がどのような人なのかを分析した。子どもの有無、友人の数、配偶者の労働に着目して分析を行ったが、配偶者への不安や悩みとそれらの関連は認められなかったことを報告している。

第10章の増井・竹内論文は、彦根市における無料配布イベントの利用者層の特徴を明らかにしている。分析の結果、世帯年収は「生理用品を無償配布で配布する取り組みがあった場合に利用したい」および「フードバンクに食材を受け取りに行く」と有意な負の関連を持っていた。また、「学用品のリユースに物品を受け取りに行く」も負の関連を持つ傾向にあることを報告している。これらの結果より、無料配布イベントは経済状態が苦しい家庭ほど利用していることが明らかとなった。

以上の報告の中には、分析方法や結論について、さらなるブラッシュアップが必要なものも含まれているため、実際の政策に応用するにはさらに検討が必要であることには注意されたい。この報告書をもって、受講生は質問票の検討、実査、データクリーニング、データの分析、そして報告書の作成までのすべての行程を一通り経験し、社会調査の基礎的なトレーニングを受けたことになる。今後、さらなる社会調査の経験を積み、社会調査士としてその能力を社会に還元してもらいたいと願っている。

データサイエンス学部 准教授 伊達平和
データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター 助教 堀兼大朗